

# サイバー保険の活用方法

2026年3月9日

**MS&AD** 三井住友海上火災保険株式会社

# 実際にサイバーインシデントが発生したら・・

システムの停止 = 業務が止まる

取引先への影響 = 自社だけでは完結しない

復旧の遅れ = 信用低下につながる

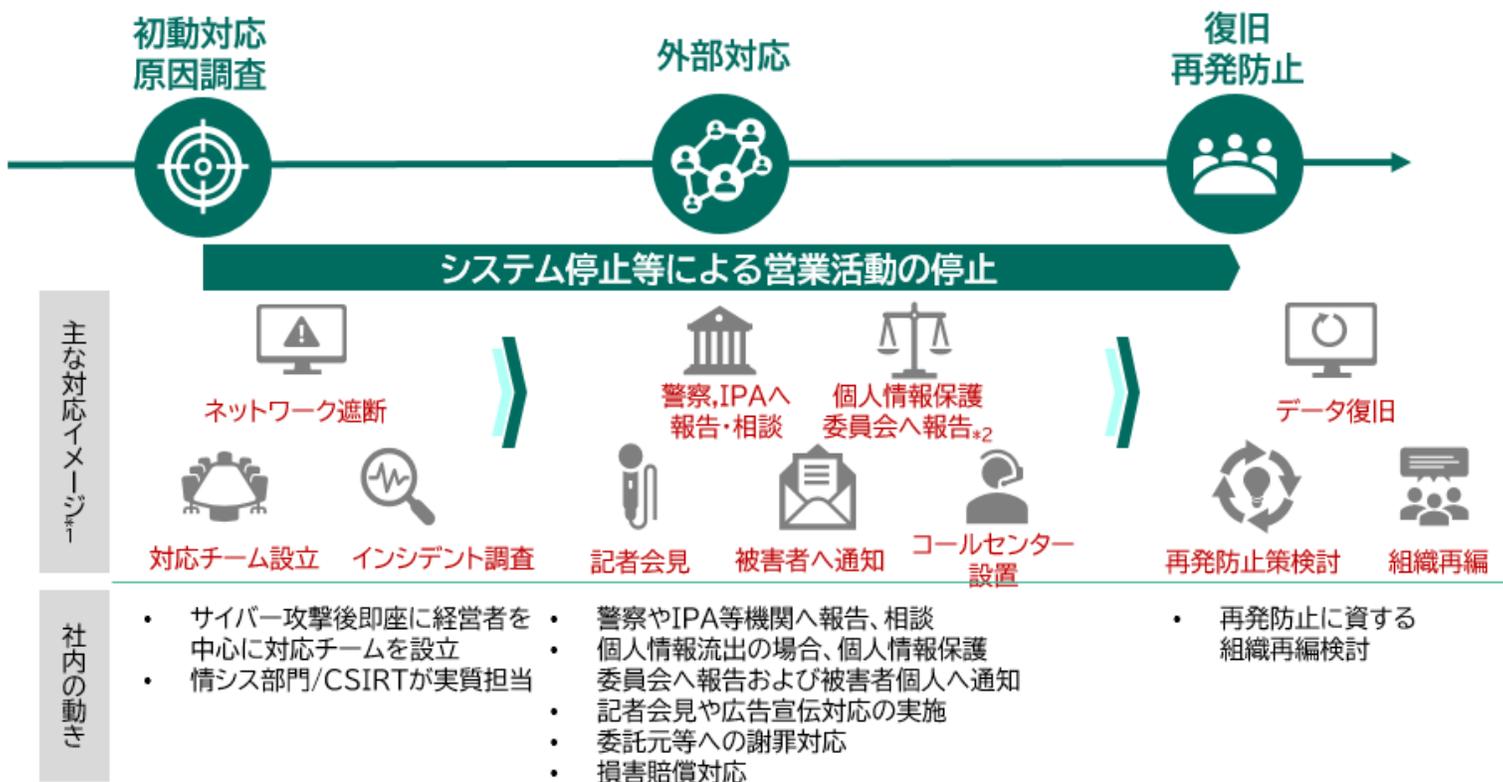
# 実際にサイバーインシデントが発生したら・・・



**システム復旧したら終わりではない**

# 実際にサイバーインシデントが発生したら・・・

被害抑制・迅速な復旧/回復を図るための各種対応が必要となり、多岐に渡る対応が必要  
 ⇒ 経営者や情報システム担当者は収束のために、多大な時間を取られる



\*1: 特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) 「インシデント損害額 調査レポート 第2版」

IPA「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」の「付録8 中小企業のためのセキュリティインシデント対応手順引き4」を参考に作成

\*2: 所定の要件に該当する個人情報の漏えいがあった場合には、個人情報保護法に則り、個人情報保護委員会等への報告および被害者本人への通知が必要

# 実際にサイバーインシデントが発生したら・・・

事故発生後、経営者にのしかかるもの

原因調査

取引先への説明

賠償判断

社内指揮

1番困るのは、“**判断材料**”がないこと  
サイバー保険は事故対応をサポートします！！

専門事業者の手配

火事は119番  
泥棒は110番  
サイバー事故は？

再発防止策の策定・実施

予算なんてない・・・  
どこまでやればいい？

個人情報保護法に関する対応

数日以内に速報が必要・・・  
自分たちだけで対応できる？

# サイバープロテクターの概要

サイバー保険の機能は保険金のお支払いだけではありません！  
“事故対応の支援”が大きな機能となっています

事故の回復を経済的に支援

サイバー事故発生時のサービス

コーディネーターによる事故対応サポート

- ◆専門事業者の紹介と手配(専門事業者紹介サービス)  
…事故解決に必要なとなるフォレンジック調査会社、法律事務所、コールセンター等の各種専門事業者の選定をサポートします。
- ◆情報技術面のサポート  
…専門事業者が実施した調査結果の検証や説明を行います。
- ◆再発防止のアドバイス  
…専門事業者と連携の上、再発防止策を検討しアドバイスを行います。

専門事業者紹介サービス

お客さまのご意向に基づき、サイバー事故発生時の被害範囲の確認や原因調査および事故対応方法の策定について、経験豊富な専門事業者をご紹介しますサービスです。

※本サービスは紹介を行うものであり、サービスに関する契約は契約者と専門事業者が個別に締結していただく形となります。

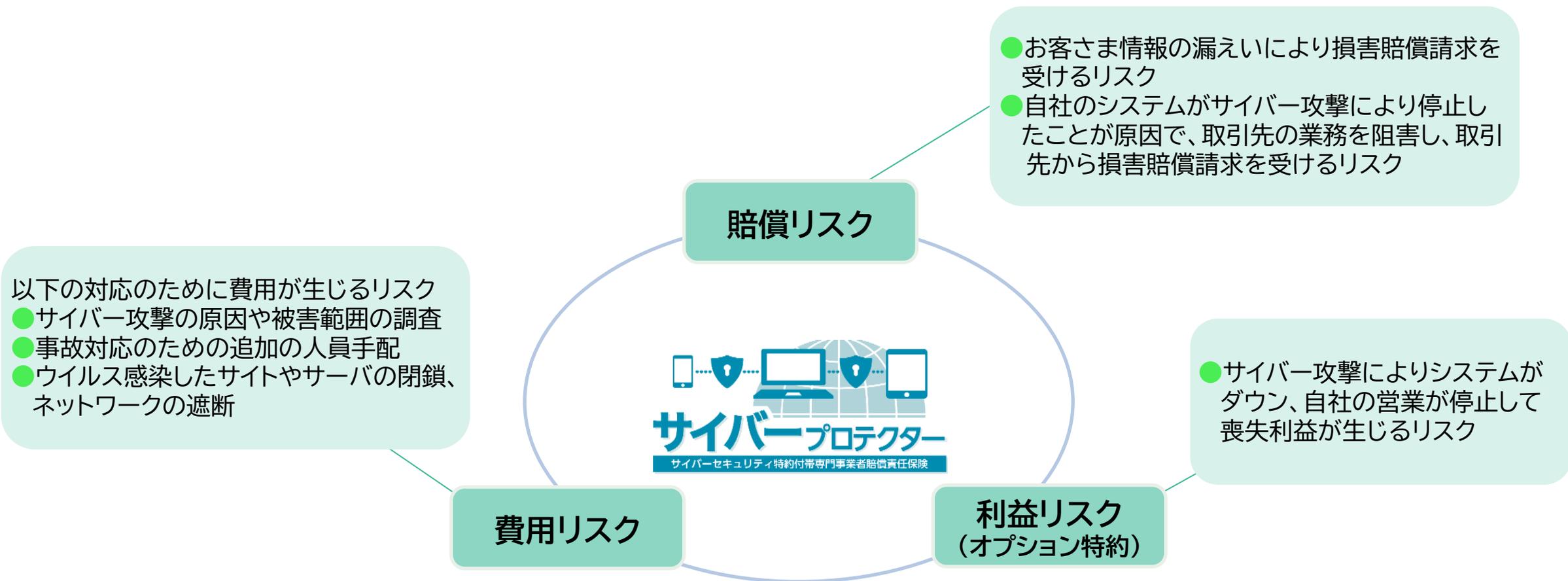
賠償リスク



費用リスク

利益リスク

# サイバープロテクターの概要



# 情報セキュリティ事故発生時に想定される損害の相場

## 第2部 MS&ADインターリスク総研資料抜粋

損害の種類（例）※抜粋		中小企業における損害額のイメージ
費用損害	法律相談費用	<b>30～100万円</b>
	コールセンター費用	3ヶ月の対応で <b>700～1,000万円</b>
	見舞金・見舞品購入費用	1万人へのプリペイドカード送付で <b>650万円</b>
	ダークウェブ調査費用	調査内容によって大きく異なるが <b>数百万円以上</b> の額となるケースも
	事故原因・被害範囲調査費用	<b>300～400万円</b> 、複数台の調査が必要になった場合、 <b>数千万円</b> のケースも
	システム復旧費用	対応規模等によって大きく異なるが、 <b>数百～数千万円</b> のケースも
	再発防止費用	対応規模等によって大きく異なるが、 <b>数百～数千万円</b> のケースも
	超過人件費	対応規模等によって大きく異なるが、多くの従業員等が対応に追われるケースも
賠償損害	損害賠償金	委託先から預かった情報漏えい事案の場合、上記費用損害の合計額が委託先から求償されることも。ECサイトのクレジットカード情報漏えい事案の場合、不正利用の規模によるが <b>数千万円以上</b> の額の求償がなされるケースも
	弁護士費用等	損害賠償金に比例して高額に 事案に拠るが着手金、成功報酬、訴訟費用など <b>300万円以上</b> になることも
利益損害		数ヶ月の売上高の減少（利益喪失に加え、回避できない固定費の支払い） 事業が完全に停止すれば <b>数千万円～数億円</b> 規模

出典：「「2024年度 中小企業における情報セキュリティ対策に関する実態調査」報告書について」2025年5月27日公開（独立行政法人情報処理推進機構）

# 保険料例 ※保険料は事業内容によって異なります

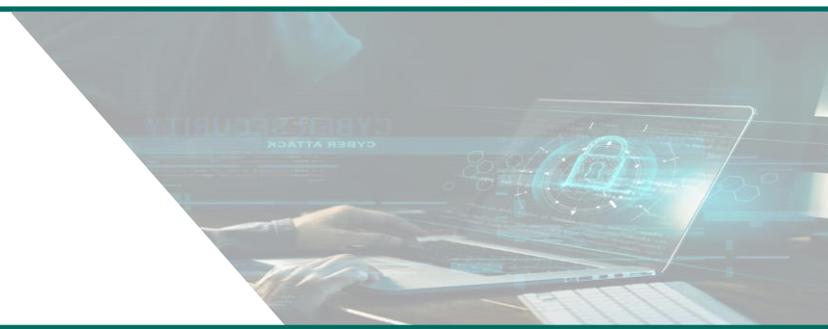
## 【契約条件】

売上高:10億円 割引確認シートによる割引:60%適用 ワイドプラン

<賠償損害> 支払限度額:1請求・保険期間中1億円 免責金額:なし

<費用損害> 支払限度額:1事故・保険期間中1億円 免責金額:なし

<利益損害> 支払限度額:1事故・保険期間中1億円 免責金額:なし



### 運輸業(運送業者)

#### ■年間保険料

利益補償なし 約310,000円

利益補償あり 約640,000円

### 製造業(食料品製造)

#### ■年間保険料

利益補償なし 約100,000円

利益補償あり 約480,000円

### 小売業(スーパー)

#### ■年間保険料

利益補償なし 約220,000円

利益補償あり 約590,000円

サイバープロテクターの概要は[三井住友海上オフィシャルサイト](#)からもご確認いただけます。  
ご不明な点については、代理店・扱者または当社までお問い合わせください。

# サイバー関連のソリューションのご案内



MS&AD サイバーリスクファインダー

診断ドメイン  
sample.co.jp

フリー  
2022年11月7日

CYBER SECURITY

サイバーリスク  
診断レポート

Sample株式会社

MS&AD MS&AD-インテグレーション株式会社

合計	1901
脆弱性	292
脆弱性	0
脆弱性	0

## MS&ADサイバーリスクファインダー

自社や取引先のサイバーリスクを診断できる  
ASM(Attack Surface Management)サービスです

サービスの概要は[三井住友海上オフィシャルサイト](#)からもご確認いただけます。  
ご不明な点については、[代理店・扱者](#)または[当社](#)までお問い合わせください。

MS&AD

三井住友海上